



## 平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本農業株式会社

コード番号 4997 URL <http://www.nichino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神山 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長 (氏名) 飯島 豊和

TEL 03-6361-1400

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日

平成27年6月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	34,948	△0.3	9,956	18.6	9,438	13.0	6,402	13.6
26年9月期第2四半期	35,061	25.1	8,392	37.7	8,349	41.9	5,635	44.0

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 6,947百万円 (19.4%) 26年9月期第2四半期 5,817百万円 (22.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年9月期第2四半期	95.80	—	—	—
26年9月期第2四半期	84.28	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	92,193	—	53,063	—	—	56.5
26年9月期	68,790	—	45,719	—	—	66.1

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 52,068百万円 26年9月期 45,456百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年9月期	—	6.50	—	8.50	15.00
27年9月期	—	7.50	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	61,000	7.6	9,600	2.0	9,100	△2.8	5,900	△3.9	88.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)  
(注) 詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期2Q	70,026,782 株	26年9月期	70,026,782 株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	3,187,544 株	26年9月期	3,186,445 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期2Q	66,839,714 株	26年9月期2Q	66,861,578 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や金融政策の効果と原油価格の下落などを背景に企業収益が改善し、雇用情勢が好転しました。また、個人消費も総じて底堅い動きとなるなど緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、景気の先行きは米国の金融緩和縮小の影響や新興国経済の成長鈍化など海外経済の下振れ懸念から依然として不透明な状況にあります。

当第2四半期連結累計期間までの国内農薬出荷額実績は、昨年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などから前年同期を下回る水準で推移しております。一方、国内農業を取り巻く環境は政府が新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定し、「強い農業」と「美しく活力ある農村」の創出を目指していますが、農業従事者の高齢化、後継者不足の深刻化や耕作放棄地の増加などの構造的課題の解決は進んでいません。また、わが国の農業生産に影響を及ぼすと思われる「TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)」については、交渉が決着しておらず、その影響の予測が難しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは自社開発品目の普及拡販や海外事業の拡大を目指しました。当第2四半期連結累計期間の売上高は349億48百万円(前年同期比1億13百万円減、同0.3%減)となりました。利益面ではノウハウ技術料収入の増加もあり、営業利益は99億56百万円(前年同期比15億63百万円増、同18.6%増)、経常利益は94億38百万円(前年同期比10億89百万円増、同13.0%増)となり、四半期純利益は64億2百万円(前年同期比7億67百万円増、同13.6%増)となりました。

なお、中間配当金は1株につき7円50銭とさせていただくことといたしました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

## [農薬事業]

国内農薬販売では、自社開発品目の新規殺ダニ剤「ダニコング」、「ダブルフェース」を始めとする新製品5剤の販売を開始し品目ポートフォリオの拡充を図りました。また、園芸用殺虫剤「フェニックス」、水稻用殺菌剤「ブイゲット」などの自社開発品目の普及拡販に努めました。農薬原体販売では、園芸用殺虫剤「コルト」の当用期に向けた販社への販売が好調に推移しました。しかしながら、昨年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などから国内販売全体の売上高は前年同期を下回りました。

海外農薬販売では、アジア地域で過年度の天候不順などに起因する流通在庫の消化が進展した韓国ならびに中国で「フェニックス」などの販売が好調に推移しました。また、米州ではニチノーアメリカインコーポレーテッドの主力品目である殺ダニ剤「ダニトロン」、園芸用殺虫剤「アプロード」などの荷動きが早まり売上高が伸長しました。しかしながら、フェニックス原体の販売減少などから、為替は円安基調で推移したものの海外販売全体の売上高は前年同期を下回りました。

なお、自社開発品目の技術導出先の販売が好調に推移したことからノウハウ技術料収入は前年同期を上回りました。

これらの結果、農薬事業の売上高は321億17百万円(前年同期比4億54百万円減、同1.4%減)となり、営業利益は93億49百万円(前年同期比15億88百万円増、同20.5%増)となりました。

## [農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、シロアリ薬剤が消費税率引き上げ後の新設住宅着工件数の減少などから受注が低迷し、売上高は前年同期を下回りました。医薬品事業では、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売は順調に推移しましたが、「ラノコナゾール」は競争激化などから売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、農薬以外の化学品事業の売上高は19億12百万円（前年同期比4億16百万円増、同27.8%増）となり、営業利益は7億21百万円（前年同期比28百万円増、同4.1%増）となりました。

なお、当社グループはインドでの直販体制構築や製造機能獲得などを目的として、平成27年3月11日付で同国の農薬製造販売会社 Hyderabad Chemical Limited の発行済株式総数の74%を取得し、同社を子会社化いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ234億3百万円増加し、921億93百万円となりました。これは、農薬の需要期となる第2四半期の季節的変動による売上債権の増加及び Hyderabad Chemical Limited 及び Nectar Crop Sciences Limited を連結子会社としたことによるのれんの増加が主な要因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ160億60百万円増加し、391億30百万円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の増加が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ73億43百万円増加し、530億63百万円となりました。これは、四半期純利益による利益剰余金の増加が主な要因です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月13日公表の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第2四半期連結会計期間において Hyderabad Chemical Limited の発行済株式総数の74%を取得したため、同社及び同社の100%出資子会社である Nectar Crop Sciences Limited を連結の範囲に含めています。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更してい

ます。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 2 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産の「その他」（退職給付に係る資産）が175百万円増加し、退職給付に係る負債が219百万円減少し、利益剰余金が253百万円増加しています。また、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 5 百万円増加しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,188	5,750
受取手形及び売掛金	15,169	25,590
電子記録債権	182	972
有価証券	—	2,000
商品及び製品	8,792	10,867
仕掛品	455	480
原材料及び貯蔵品	1,975	4,607
その他	3,862	3,538
貸倒引当金	△3	△29
流動資産合計	38,623	53,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,713	4,994
機械装置及び運搬具	1,660	2,862
土地	5,565	6,433
その他	1,525	1,733
有形固定資産合計	13,465	16,023
無形固定資産		
のれん	2,509	7,393
その他	919	953
無形固定資産合計	3,429	8,346
投資その他の資産		
投資有価証券	11,945	12,283
その他	1,423	1,819
貸倒引当金	△96	△55
投資その他の資産合計	13,271	14,047
固定資産合計	30,166	38,416
資産合計	68,790	92,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,208	8,603
電子記録債務	512	1,101
短期借入金	906	6,921
未払法人税等	1,774	2,643
賞与引当金	725	633
営業外電子記録債務	300	56
その他	5,533	5,895
流動負債合計	16,961	25,855
固定負債		
長期借入金	2,300	8,300
退職給付に係る負債	2,107	1,950
その他	1,701	3,024
固定負債合計	6,109	13,275
負債合計	23,070	39,130
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	13,235	13,235
利益剰余金	21,509	27,598
自己株式	△1,723	△1,725
株主資本合計	43,961	50,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,410	2,030
為替換算調整勘定	294	195
退職給付に係る調整累計額	△210	△205
その他の包括利益累計額合計	1,495	2,020
少数株主持分	263	994
純資産合計	45,719	53,063
負債純資産合計	68,790	92,193



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	35,061	34,948
売上原価	19,449	17,400
売上総利益	15,612	17,548
販売費及び一般管理費	7,220	7,592
営業利益	8,392	9,956
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	26	43
不動産賃貸料	38	38
持分法による投資利益	34	—
その他	33	30
営業外収益合計	139	117
営業外費用		
支払利息	27	36
為替差損	19	87
たな卸資産廃棄損	38	42
持分法による投資損失	—	369
その他	96	99
営業外費用合計	182	635
経常利益	8,349	9,438
特別損失		
固定資産処分損	13	3
特別損失合計	13	3
税金等調整前四半期純利益	8,335	9,435
法人税等	2,678	3,011
少数株主損益調整前四半期純利益	5,657	6,423
少数株主利益	21	20
四半期純利益	5,635	6,402

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,657	6,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	619
為替換算調整勘定	79	0
退職給付に係る調整額	—	5
持分法適用会社に対する持分相当額	37	△101
その他の包括利益合計	160	524
四半期包括利益	5,817	6,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,792	6,928
少数株主に係る四半期包括利益	25	19

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,335	9,435
減価償却費	591	639
のれん償却額	186	207
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△57	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△282
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△190
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	△92
受取利息及び受取配当金	△32	△49
支払利息	27	36
持分法による投資損益(△は益)	△34	369
売上債権の増減額(△は増加)	△12,527	△9,843
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,065	△2,901
仕入債務の増減額(△は減少)	5,802	259
その他	△7,364	1,667
小計	△7,207	△744
利息及び配当金の受取額	28	40
利息の支払額	△23	△20
法人税等の支払額	△2,324	△2,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,527	△3,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△836	△1,184
無形固定資産の取得による支出	△2,670	△63
投資有価証券の取得による支出	△360	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△477	△7,202
定期預金の預入による支出	△66	△201
定期預金の払戻による収入	67	151
その他	△60	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,403	△8,353
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,785	4,665
短期借入金の返済による支出	△94	△507
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	△400	△400
リース債務の返済による支出	△44	△52
自己株式の取得による支出	△57	△1
配当金の支払額	△568	△568
少数株主への配当金の支払額	△22	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,597	11,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,246	△497
現金及び現金同等物の期首残高	15,484	6,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,237	6,233

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,572	1,496	34,069	992	35,061	—	35,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	475	477	△477	—
計	32,574	1,496	34,071	1,468	35,539	△477	35,061
セグメント利益	7,760	692	8,452	231	8,684	△292	8,392

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△292百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△310百万円、未実現利益の調整等18百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「農薬」セグメントにおいて、平成25年10月にISEM社(イタリア)との間でISEM社が所有する除草剤「オルトスルファミロン」を譲り受け、また「農薬以外の化学品」セグメントにおいて、平成26年1月に株式会社アグリマート(旧 アリスタライフサイエンスアグリマート株式会社)の株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当第2四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は2,717百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,117	1,912	34,030	917	34,948	—	34,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	536	539	△539	—
計	32,120	1,912	34,033	1,453	35,487	△539	34,948
セグメント利益	9,349	721	10,070	199	10,269	△313	9,956

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△313百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△314百万円、未実現利益の調整等0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「農薬」セグメントにおいて、平成27年3月にHyderabad Chemical Limitedの株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当第2四半期連結累計期間における、同社株式取得に伴うのれんの増加額は5,091百万円であります。